

令和6年度 第3回奄美市子ども・子育て会議 議事録

開催日時	令和6年10月29日(火)14:00～16:00
開催場所	奄美市役所 5階大会議室
出席者	平田 宏尚, 加世田 勇, 稲田 ヨシ子, 川内 美和子, 下田 るり子, 福崎 充, 吉村 喜美代 正本 英紀, 肥後 和美, 川畑 倫子, 松山 奈津美, 西谷 倫子 以上12名
欠席者	福田 珠希, 三浦 和美, 垣内 真里恵 以上3名
事務局	石神福祉事務所長, 米田こども未来課長, 大茂こども保育係長, 米田子育てサポート係長 森主査, 田代主査, 長井福祉政策課長, 岡村社会福祉係長, 郷田保健係長, 岩多主査 畠山重点政策推進監, 豊政策推進係長, 小出水学校教育課長, 篤住用市民福祉課長 文福祉係長, 松山主査, 中村笠利いきいき健康課長, 國分福祉係長, 對知笠利地域教育課長, 永田総務係長, 鹿児島有恒社(計画策定業者)
〈議題〉	1 開会 2 協議 (1)第3期子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の見込み、確保方策について (2)第3期子ども・子育て支援事業計画素案(要点) (3)その他 5 閉会
審議内容(発言者、発言内容、審議経過、結論等)	
(1) 第3期子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の見込み、確保方策について 資料2に基づき、協議事項を説明 ・教育・保育提供区域について、名瀬・住用・笠利の3区域とすること。 ・利用定員の変更(施設からの要望・認定こども園への移行によるもの) 名瀬:令和7年度から1号定員が7名増, 2号定員が3名増 笠利:赤木名保育所60名, 赤木名幼稚園60名→ 令和7年度から笠利認定こども園で60名 令和8年度には笠利認定こども園で定員100名 住用:令和7年度末で東城へき地保育所、住用へき地保育所、にこにこ保育ルームが閉所し、 認定こども園が開設 ・量の見込みに対する確保方策 名瀬地区3号認定、0～2歳児すべての年齢で利用定員の見込みが確保方策に達していない。 38人不足するという計算になる。既存施設の活用を優先し利用定員を増やしたい。 質疑は、以下のとおり	

(委員)

各施設が保育士確保に苦勞している中、定員減を希望する施設があった場合、市はどのような対応をするのか。

(事務局)

3歳以上児の利用児童数が年々減っている。R6年度、少ない年齢のクラスを1クラス減らし、足りていないクラスへまわすことで待機児童を1名まで減らすことができた。

併せて保育体制強化事業などにより間接事務を担う人材確保を進め、保育士の負担軽減・保育士確保に取り組む。

(委員)

今後事業所から、認定こども園への移行希望、少子化を踏まえた事業継続のための定員見直し、定員減の要望も出てくると思う。現状の数値だけで数年先を推定するのは不安があるので、それらを想定しておくことが必要。

(委員長)

利用定員の確保については委員からいただいた意見を踏まえながら、事業所の皆さんとも情報共有しながら取り組んで行ければと思う。

(委員)

住用保育所・にこにこの施設跡地利用について、学童や遊び場をしてほしいが、今後どうなるのか。

(事務局)

現時点では決定していない。将来的に検討していくことになる。

(委員長)

ほかに意見がなければ協議(1)について、子ども・子育て会議の承認を得たものとして、県へ提出してほしいか。

1. 教育・保育提供区域については、「名瀬・住用・笠利」の3区域を設定
2. 令和7年度以降の利用定員変更予定について
- 3～5. 量の見込み、確保方策の設定

(異議なし)

(2) 第3期子ども・子育て支援事業計画素案(要点)

資料1に基づき、協議事項を説明

- ・第2期計画を踏襲し、国の動きを踏まえた新たな視点を踏まえてまとまる。
- ・奄美市総合計画「未来の奄美市づくり計画」との整合性を図る。

質疑は、以下のとおり

(委員)

満3歳児の預かり保育及び3歳～5歳の保育の理由がない児童について、無償化対象としてほしい。

(事務局)

現時点で定められた制度的なところなのでご了承いただきたい。

(委員)

計画のポイントをおさえて、目玉・トピックスをしっかりと打ち出してほしい。

父親を対象としたものが少ない。奄美市は全国と比べても離婚率が高い。共働きの数値も県より高い。人口減少し、労働力が減っていく中で、女性が働く割合も高まっているので、出産時期含め父親の協力の有無が離婚率や出生率にも影響があると考えます。施策のポイントとして大事な視点。

(副委員長)

全国保育研究大会にて、少子化で保育所の利用児童が減り経営が厳しい施設が増える中、奄美市は合計特殊出生率が高く、待機児童もいるということで、全国の課題感とは少し異なっていることを認識。

若くで子どもを生んで、子どもが3～4人という世帯も多いのが奄美の特徴。地元の子育て世帯にとっては身近な親族の子育て参加率が高く、子育てに恵まれた環境。

一方で親族からのサポートがないIターン者への支援が必要。孤育てになっていないか？

円卓会議の開催など、奄美市は子育て支援についての機運が高まっていると思う。取り組む事業や子育て環境について、アピールが大事。ラストチャンスは逃してはいけない。

保育士確保の面でも、親世代がストッパーになっているので、保育士という職業が魅力ある、みんな生き生きと若々しく働いているということをアピールしていく必要性がある。

(委員)

人口減少はどの年代がどの程度減っているのか？原因を分析しているか？

就学前は遊び場の確保、就学児は遠征費等お金がかかることと子育ての悩みは変わっていく。島での子育てにお金がかかること(内地との往復負担が大きい)で、高校～大学生世代の子の母親が子どもと本土に転出している状況があるのでは？

(事務局)

人口減の要因1位は出生と死亡の差。18～19歳の出が多い。20代～40代は入が多い。40代女性の転出が多く、進学時付いていくことも要因だと考えていた。

(事務局)

九州・全国でみれば鹿児島も南端のため遠征費は自費であり、離島に限らず負担が大きい。遊び場については、島外に比べると施設等は充実していない。

(委員)

急な預かり(一時預かり)や障害児の対応ができるところの情報がない。病児保育は予約が手間。

公立・私立の給食がない。給食センターより弁当配達してほしい。

(事務局)

さくら保育園やみつばち保育園、認可外があり、ベビーシッターも7名登録がある。

病児保育は、定員含め今後使いやすいように研究改善していく。

施設情報などの発信についても取りくむ。

(委員)

自身が通う幼稚園で、預かり保育を利用した方へ「ひとりで頑張らないで預かり利用しなさい」と先生が声をかけている場面を見かけてに胸が熱くなった。子ども預けることへのハードルが下がっている。

必要な人へ届かない情報はないのと一緒に。

(委員長)

市が新たに取り組む事業の紹介を。

(事務局)

奄美市の子育て支援について、保育所など各施設、団体含め地域で子育てを支援する、子育てしやすい地域を目指していくために、様々な方の参画が必要だということで、官民連携によるトライアル事業を創設している。

例えば、中心商店街に遊び場をつくり、子どもたちが集まって過ごせる場を作ったり、公共施設などを利用してサークル活動の活性化させたり・・・

募集したところ3、4件応募があった。今後2次募集予定。行政だけでなく民間も含め地域全体で子育て支援に取り組むことが必要だと考えている。

(委員)

乳幼児健診のお手伝いに行っても両親ともに参加、特に父親の参加が増えたと感じる。

父親の育休取得時の給料配分により、仕事を分担しやすい環境を整えることができるとよい。

奄振予算を給食費無償化、遠征費補助にまわすなど使い方を考えてほしい。

(委員)

5年前と比較し、療育の自己負担1割分を市が負担することで実質無償化が実現している。早期療育が必要といわれる中、発達が気になる段階から利用でき、療育の面では充実している。

また生まれてすぐから保健師が健診や親子教室に関わりを持ち、その後も訪問など、奄美市の療育施策は充実している。療育施設、放課後等デイサービス施設も増え、選択肢が多いが、住用・笠利との地域格差が課題。送迎の問題などがある。

子育て支援全体としても地域格差を是正することが課題である。

就学前まで育休取得可となるが、従業員から育休取得の希望があった際に、施設として、職員の子育て支援(ワークライフバランス確保の面)と、療育保育従事者の確保の面で難しさがある。

(委員)

今時点で保育士は何とか足りているが、若い保育士がいない。確保が難しい。実習にもくるが、奄美市での就職に結びついていない。

幼少期の経験が保育士育成に大事。奄美に帰ってきて保育に従事したいと思う経験。また周りの人たちの思いを伝える必要がある。

(委員)

奄美市総合計画の入り方やすごろくはすごくいい。

当初Uターンしなかったが、子育てしている今は帰ってきてよかったと思う。島の子育てのしやすさとかがわかって地域のことをしたいと思う。未来計画を読んで、そのことを改めて実感した。

(委員長)

皆さまからいただいた貴重な意見を盛り込んだ計画(案)を次回の会議でお見せできるようにということでまとめ、協議(2)を終了とする。

(3) その他

放課後児童クラブ公募の進捗状況の報告

資料3により、今後の会議スケジュールを確認

会議終了